

令和4年度泉南市予算案のあらまし

この資料は、泉南市の令和4年度予算案の概要について、一般会計予算の内容を中心に取りまとめたものです。なお、市長選挙の執行が4月24日に予定されていることから、義務的経費を中心としたいわゆる「骨格予算」として調製を行いました。

1 予算編成方針

【経済情勢と国の動向】

我が国の経済動向は、内閣府が公表した10月の月例経済報告によると、「感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。」等との見解が示されており、依然として不透明な状況にあります。

こうした中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、感染症の克服と経済の好循環拡大を確立するため、「グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策」の4つを掲げ、成長を生み出す原動力として推進し、重点的な資源配分を行うとしています。

一方、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。

【本市の財政状況と見通し】

令和2年度における普通会計決算は、歳入において新型コロナウイルス感染症の影響により市税が大幅に減少したものの、猶予特例債や減収補てん債を発行したこと、歳出において新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金をはじめとした補助金等を活用したことにより、平成22年10月の財政早期健全化宣言以降11年連続の黒字となりました。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.9%で前年度から0.7ポイント改善したものの、府内市町村平均よりも1.0ポイント程度高い

見込みとなっており、財政の硬直状態は続いています。

今後の見通しについては、歳入面では、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少、歳出面では、高齢化により増加を続ける社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの経費が増大する見込みであることから、さらに厳しい状況が予想されるため、引き続き財政の健全化に取り組まなければなりません。

【予算編成の基本的考え方】

依然として厳しい財政状況の中で、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による歳入減が見込まれ、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくためには、職員一人ひとりが危機意識を持って経費節減の徹底を図り、国・府支出金に加え、新たな財源などによる積極的な歳入確保や民間活力の導入による市民サービスの向上に努める必要があります。

「泉南市自治基本条例」に基づき、最少の経費で最大の効果を挙げることができるよう、各事務事業の目的や費用対効果について、再度掘り下げた検証を行い、予算要求に反映させ、最終年度となる「第5次泉南市総合計画後期実施計画」及び「第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を着実に実施し、「市民が生きいきと輝き、安全で安心して教育、子育てができ、住み続けたいと思うまちづくり」を進めることとします。

これらを下支えする「第6次行財政改革実施計画」についても最終年度となることから、目標の達成に向け、各部局においては、無駄を徹底的に排除しつつ、限られた財源の中でいかに市民ニーズに応えるのか、十分な議論を通してマネジメントを行わなければなりません。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国等の動向を注視し、ポストコロナを見据えた新しい生活様式を踏まえた方法で、事業の実施を検討する必要があります。

以上を踏まえて次に示す項目に留意することとします。

1. 歳入について

- (1) 歳入の根幹をなす市税収入の確保は、自立的で健全な財政基盤を確立してい

く上での最重要課題であると考え、課税客体の確実な把握と更なる徴収率の向上に最大限の努力を傾注すること。また、使用料及び手数料等についても、受益者負担の適正化に努め、確実な徴収を目指すこと。

- (2) 地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制することを基本とし、後年度の財政負担を考慮して、起債事業の選択に努めること。

2. 歳出について

- (1) 既存事業については、前例踏襲ではなく行政評価を活用した部局長マネジメントのもと、廃止、休止、縮小、統合を含めた見直しにより、財源を確保することを原則とした上で、一般財源の予算要求枠を設定すること。
- (2) 人口減少への対応など新たな行政需要に応えるため、サンセット方式による事業の終期設定を行うなど、限られた財源を捻出するためにも、事業のスクラップアンドビルドを徹底すること。
- (3) 公共施設の老朽化による維持更新経費の増加が見込まれることから、「泉南市公共施設等最適化推進実施計画」及び「同個別施設計画」に基づき、中長期を見据えた既存施設の長寿命化や施設の統廃合により、市民満足度の高い施設の最適化に向けた取組を進めること。

3. 特別会計・企業会計について

特別会計及び企業会計についても、経営の一層の効率化及び財源の確保を図り、一般会計と同様の考え方に立って、厳正に予算要求を行うこと。

以上の基本的考え方を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、令和4年度予算の編成に取り組むこととします。

令和3年10月27日

泉南市長 竹中 勇人

2 予算案の規模

一般会計、5 特別会計及び1 企業会計並びに11 財産区会計の令和4 年度予算案の総額は435 億616 万7 千円の規模で、その内訳は次のとおりです。

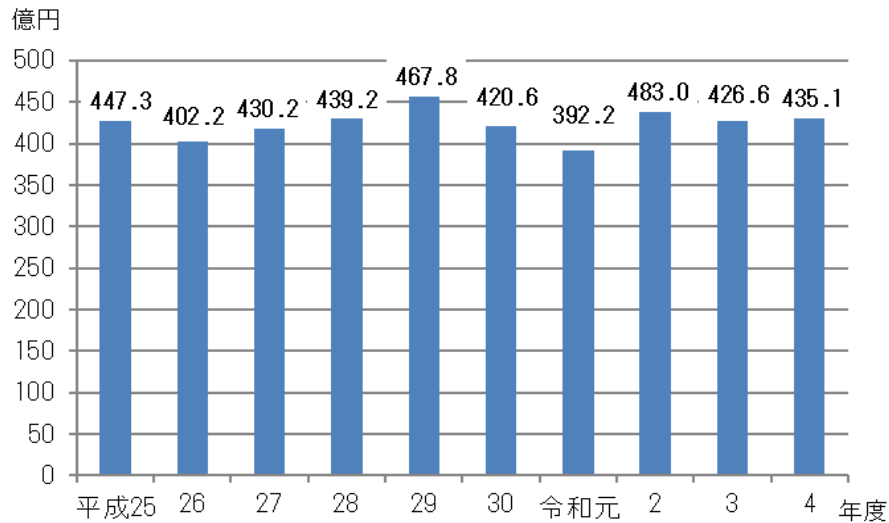
市債の借換えに係る予算を除いた実質的な予算規模の総額は、435 億616 万7 千円としました。これは、前年度の同様の予算総額より約8 億4,300 万円(2.0%)の増額です。

■ 予算規模

(単位:千円)

区 分	令和4年度 予算案	令和3年度 予算	比較増減	増減率
総 額	43,506,167	43,638,192	△ 132,025	△ 0.3%
市債の借換え除き	43,506,167	42,663,392	842,775	2.0%
一 般 会 計	24,490,632	24,318,887	171,745	0.7%
市債の借換え除き	24,490,632	24,318,887	171,745	0.7%
国民健康保険事業特別会計	7,866,958	7,740,093	126,865	1.6%
污水处理施設管理特別会計	851	851	0	0.0%
介護保険事業特別会計	6,205,863	5,861,299	344,564	5.9%
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1,069,725	940,332	129,393	13.8%
公共用地取得事業特別会計	352,915	1,165,007	△ 812,092	△ 69.7%
市債の借換え除き	352,915	190,207	162,708	85.5%
下 水 道 事 業 会 計	3,118,802	3,203,122	△ 84,320	△ 2.6%
企業債の借換え除き	3,118,802	3,203,122	△ 84,320	△ 2.6%
樽井地区外財産区会計	400,421	408,601	△ 8,180	△ 2.0%

■ 予算規模の推移(市債の借換え除き)



■ 一般会計

骨格予算である一般会計予算案の歳入・歳出総額は、244億9,063万2千円としました。前年度予算と比較して約1億7,200万円(0.7%)の増額です。

繰出金が約9,400万円(3.2%)、扶助費が約9,300万円(1.5%)、物件費が約7,900万円(2.4%)、補助費等が約7,800万円(2.0%)、人件費が約6,900万円(1.6%)、維持補修費が約1,100万円(7.7%)増額、公債費が約1億7,500万円(6.8%)、投資的経費が約8,500万円(13.8%)減額するものと見込みました。

■ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、78億6,695万8千円としました。前年度予算と比較して約1億2,700万円(1.6%)の増額です。

国・大阪府への調整交付金償還金が約7,200万円(88.7%)増額、財政安定化基金償還金が5,000万円皆増、保険給付費が約2,000万円(0.4%)増額するものと見込みました。

■ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、62億586万3千円としました。前年度予算と比較して約3億4,500万円(5.9%)の増額です。

保険給付費が約3億3,900万円(6.6%)、地域支援事業費が約3,100万円(8.9%)増額するものと見込みました。

■ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、10億6,972万5千円としました。前年度予算と比較して約1億2,900万円（13.8%）の増額です。

後期高齢者医療広域連合納付金が約1億1,500万円（12.6%）増額、保健事業費が約1,000万円皆増するものと見込みました。

■ 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計予算案の歳入・歳出総額は、3億5,291万5千円としました。前年度予算と比較して約8億1,200万円（69.7%）の減額です。

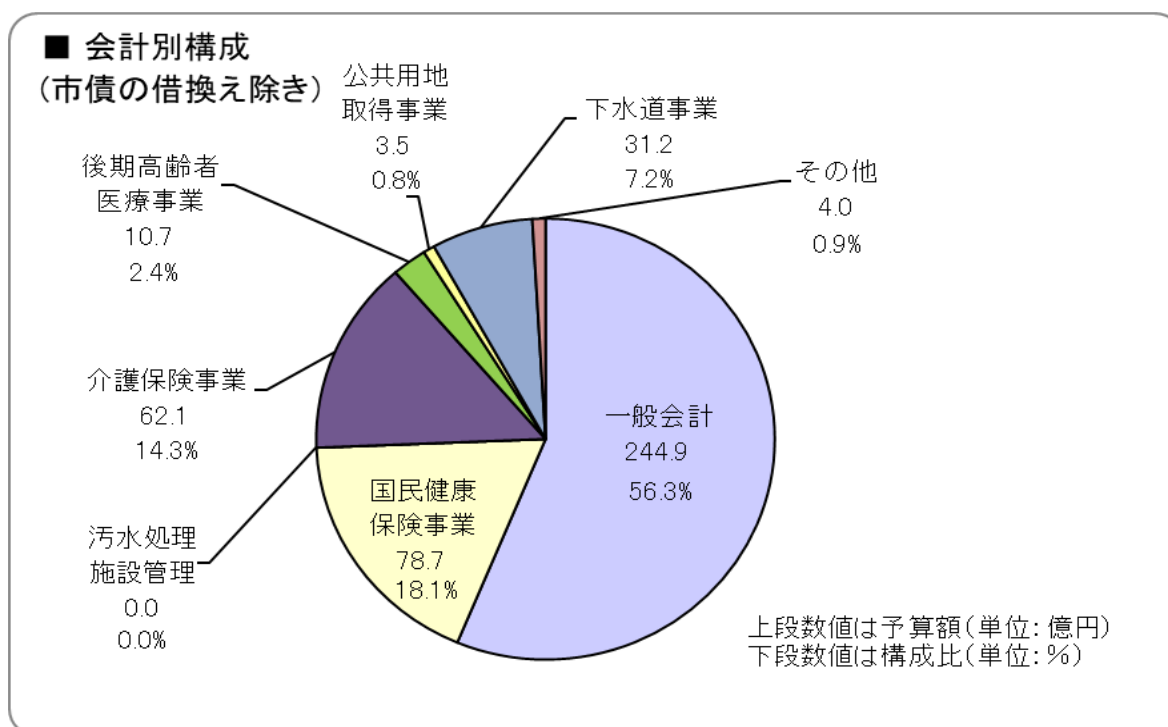
予算中、既発行の市債を借り換えるための予算を除いた実質的な予算規模は、前年度予算と比較して約1億6,300万円（85.5%）の増額です。

砂川樫井線新設事業及び和泉砂川駅周辺整備事業に係る公共用地先行取得事業費が1億6,700万円皆増するものと見込みました。

■ 下水道事業会計

企業会計である下水道事業会計は、収益的収支と資本的収支により構成され、収益的支出と資本的支出の合計額は、31億1,880万2千円としました。前年度予算と比較して約8,400万円（2.6%）の減額です。

公債費が約7,200万円（6.5%）減額するものと見込みました。



3 歳入予算案（一般会計）

一般会計歳入予算案の内訳は、次のとおりです。

■ 歳入予算の内訳

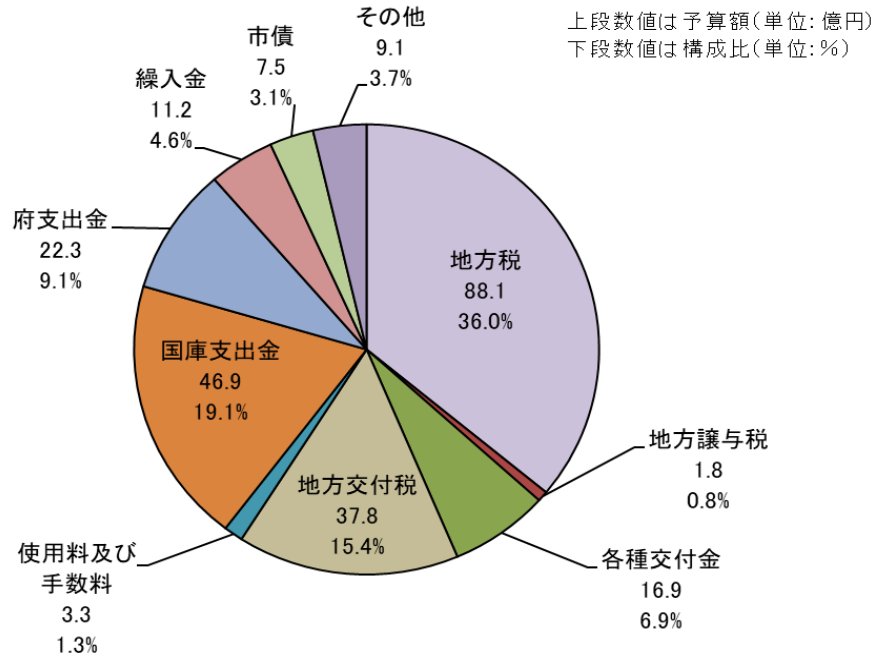
(単位:千円)

区 分	令和4年度 予算案	令和3年度 予算	比較増減	増減率
歳入予算合計	24,490,632 (100.0%)	24,318,887 (100.0%)	171,745	0.7%
借換債を除いた合計	24,490,632	24,318,887	171,745	0.7%
市 税	8,805,126 (36.0%)	8,543,811 (35.1%)	261,315	3.1%
うち空港関連	2,605,541 (10.6%)	2,575,327 (10.6%)	30,214	1.2%
地方譲与税	181,800 (0.8%)	186,500 (0.8%)	△ 4,700	△ 2.5%
各種交付金	1,694,700 (6.9%)	1,468,800 (6.0%)	225,900	15.4%
地方特例交付金	52,400 (0.2%)	61,400 (0.2%)	△ 9,000	△ 14.7%
地方交付税	3,780,000 (15.4%)	3,260,000 (13.4%)	520,000	16.0%
分担金及び負担金	57,809 (0.2%)	62,834 (0.3%)	△ 5,025	△ 8.0%
使用料及び手数料	327,805 (1.3%)	329,413 (1.4%)	△ 1,608	△ 0.5%
国庫支出金	4,687,842 (19.1%)	4,808,131 (19.8%)	△ 120,289	△ 2.5%
府支出金	2,230,493 (9.1%)	2,096,560 (8.6%)	133,933	6.4%
繰入金	1,123,524 (4.6%)	987,871 (4.1%)	135,653	13.7%
市 債	751,400 (3.1%)	1,732,800 (7.1%)	△ 981,400	△ 56.6%
借換債を除いた市債	751,400	1,732,800	△ 981,400	△ 56.6%
そ の 他	797,733 (3.3%)	780,767 (3.2%)	16,966	2.2%

注1) カッコ内の数値は、歳入予算における構成比。

注2) 空港関連については、りんくうタウンエリアを含む。

■ 歳入予算の内訳

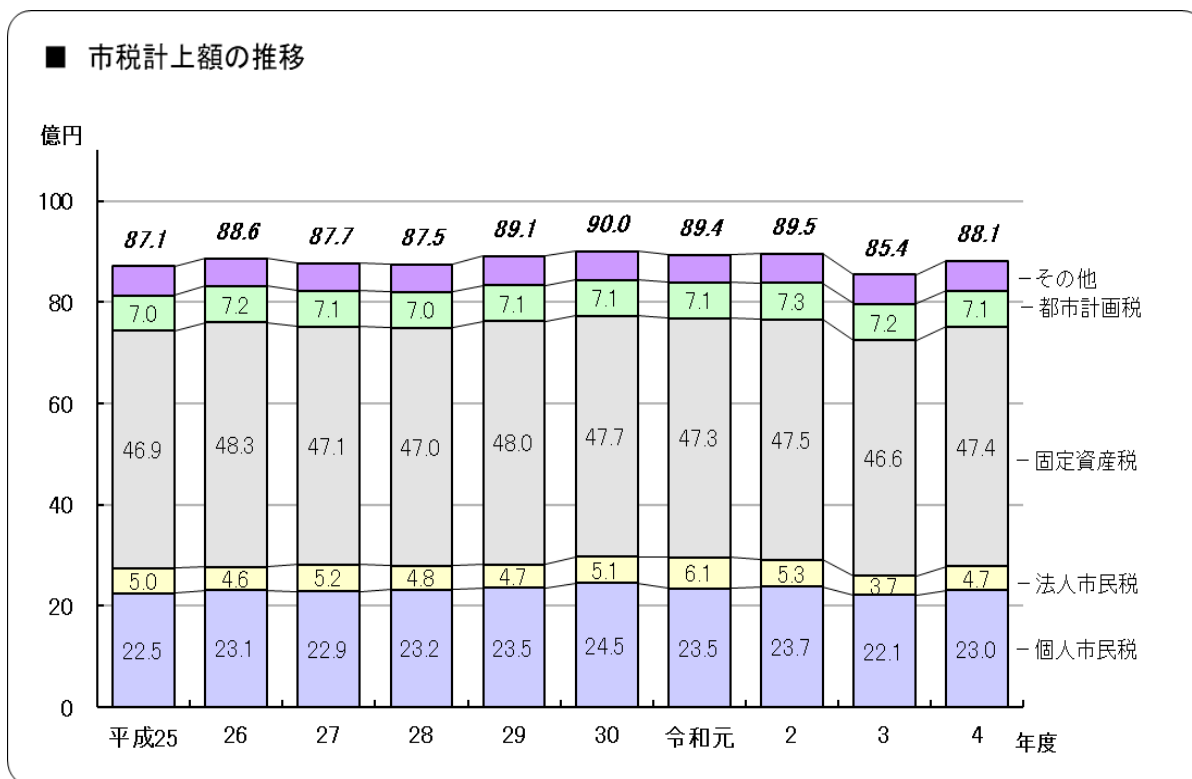


■ 市税

歳入の根幹である市税は、総額 88 億 512 万 6 千円の計上としました。前年度と比較して約 2 億 6,100 万円 (3.1%) の増収です。

- 空港関連の税収については、同税収の約 8 割を占める固定資産税の増収により、前年度より約 3,000 万円 (1.2%) 増収の 26 億 554 万 1 千円の計上とし、市税収入全体に占める割合は、29.6%となりました。
- 個人市民税は、23 億 400 万 1 千円を計上し、現年課税分は、前年度の決算見込額を参考に、前年度より約 9,900 万円 (4.6%) 増収の 22 億 7,706 万 8 千円としました。
- 法人市民税は、4 億 6,423 万 9 千円を計上し、現年課税分は、個人市民税同様、前年度の決算見込額を参考に、前年度より約 1 億 900 万円 (31.0%) 増収の 4 億 6,072 万 4 千円としました。
- 固定資産税は、47 億 3,708 万 7 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 2 億 100 万円 (4.5%) 増収の 46 億 5,116 万 3 千円としました。
- 軽自動車税は、1 億 8,768 万 7 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 1,200 万円 (7.2%) 増収の 1 億 8,560 万 4 千円としました。
- たばこ税は、喫煙率の減少傾向に伴い、前年度より約 100 万円 (0.3%) 減収の 4 億 57 万 9 千円としました。

- 入湯税は、前年度より約 10 万円（26.9%）減収の 30 万 5 千円としました。
- 都市計画税は、7 億 1,122 万 8 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 800 万円（1.2%）増収の 7 億 417 万 2 千円としました。



■ 地方譲与税

国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1 億 8,180 万円の計上としました。前年度と比較して 470 万円（2.5%）の減額です。

■ 各種交付金

大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種交付金の合計額は、16 億 9,470 万円の計上としました。前年度と比較して 2 億 2,590 万円（15.4%）の増額です。

- 消費税等の税率引上げ(平成 26 年 4 月 1 日から)に伴う地方消費税交付金の増収分（7 億 5,981 万 8 千円）は、社会保障財源化分とされ、社会保障施策に要する経費（109 億 7,191 万 4 千円）に充てています。（26 ページを参照）
- 法人事業税交付金（1 億 600 万円）は約 8,700 万円（449.2%）の増額、環境性能割交付金（4,610 万円）は約 1,100 万円（30.6%）の増額、株式等譲渡所得割交付金（5,570 万円）は約 1,000 万円（21.6%）の増額です。

■ 地方特例交付金

地方特例交付金は、5,240万円の計上としました。前年度と比較して900万円（14.7%）の減額です。

- 住宅ローン減税に伴う個人住民税の減収を補てんするための特例交付金（5,240万円）は320万円（6.5%）の増額、消費税率引上げによる消費の反動減対策としての自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするための特例交付金は1,220万円の皆減です。

■ 地方交付税

すべての地方自治体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税は、37億8,000万円の計上としました。前年度と比較して5億2,000万円（16.0%）の増額です。

■ 分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する分担金及び負担金の合計額は、5,780万9千円の計上としました。保育所利用者負担金の減額などにより、前年度と比較して約500万円（8.0%）の減額です。

■ 使用料及び手数料

公の施設の利用等の対価として徴収する使用料、特定の者のために提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、3億2,780万5千円の計上としました。市営住宅使用料の減額などにより、前年度と比較して約200万円（0.5%）の減額です。

■ 国庫支出金

国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、46億8,784万2千円の計上としました。前年度と比較して約1億2,000万円（2.5%）の減額です。

- 扶助費の財源としての国庫支出金は、児童手当負担金や生活保護費負担金の減額などにより、前年度より約5,300万円（1.5%）減額の34億5,773万7千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての国庫支出金は、歳出予算における道路整備事業などの補助対象事業費が、骨格予算としての調製により減額となったことに伴い、前年度より約1億200万円（70.7%）減額の6,245万1千円の歳入を見込みました。

- その他の経費の財源としての国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減額などにより、前年度より約 2,500 万円 (2.1%) 減額の 11 億 6,765 万 4 千円の歳入を見込みました。

■ 府支出金

大阪府からの負担金、補助金等である府支出金の合計額は、22 億 3,049 万 3 千円の計上としました。前年度と比較して約 1 億 3,400 万円 (6.4%) の増額です。

- 扶助費の財源としての府支出金は、障害者自立支援給付費負担金や障害児施設給付費等負担金の増額などにより、前年度より約 1,900 万円 (2.0%) 増額の 9 億 8,433 万 6 千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての府支出金は、認定こども園施設整備に係る補助金の増額などにより、前年度より約 7,200 万円 (251.9%) 増額の 9,296 万 1 千円の歳入を見込みました。
- その他の経費の財源としての府支出金は、参議院議員通常選挙委託金の皆増や後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増額などにより、前年度より約 6,600 万円 (6.0%) 増額の 11 億 5,319 万 6 千円の歳入を見込みました。

■ 繰入金

基金や他会計からの繰入金の合計額は、11 億 2,352 万 4 千円の計上としました。前年度と比較して約 1 億 3,600 万円 (13.7%) の増額です。

- 基金からの繰入金は、前年度より約 1 億 3,600 万円 (13.8%) 増額の 11 億 1,827 万 4 千円としました。

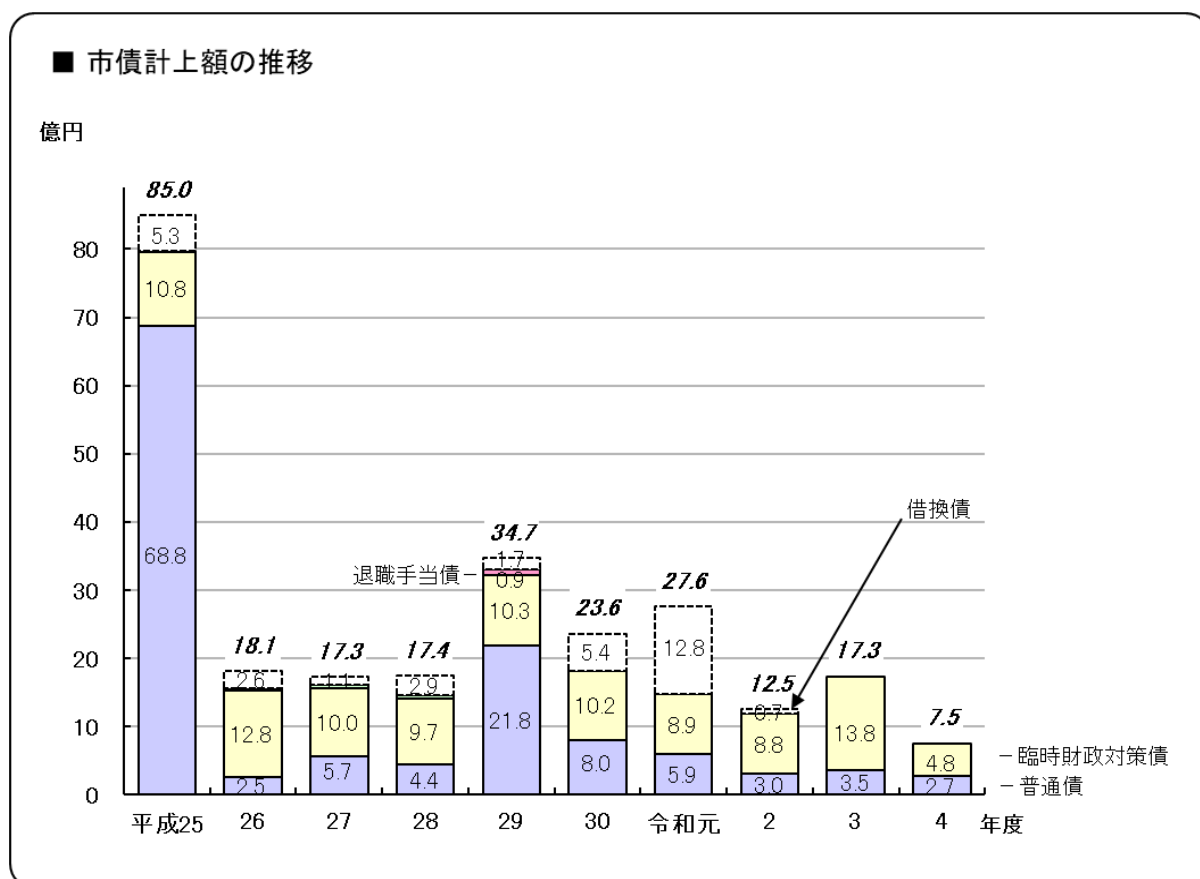
■ 市債

市が必要とする資金を外部から調達するために起こす市債（地方債）の合計額は、7 億 5,140 万円の計上としました。前年度及び新年度は借換債の発行がないため、借換債を除いた実質的な市債の計上額についても同額です。

- ・借換債は、既発行の市債を計画的に借り換えるために発行するもので、償還期間を繰延べたり、市債残高が増加するものではありません。
- 新規発行額の約 6 割は臨時財政対策債で、4 億 8,000 万円の計上としました。前年度より 9 億円 (65.2%) の減額です。
 - ・臨時財政対策債は、地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
- 普通建設事業等の財源の一部として発行する普通債は、2 億 7,140 万円の計

上としました。歳出予算における道路整備事業などの起債対象事業費が、骨格予算としての調製により減額となったことに伴い、前年度より約 8,100 万円 (23.1%) の減額です。

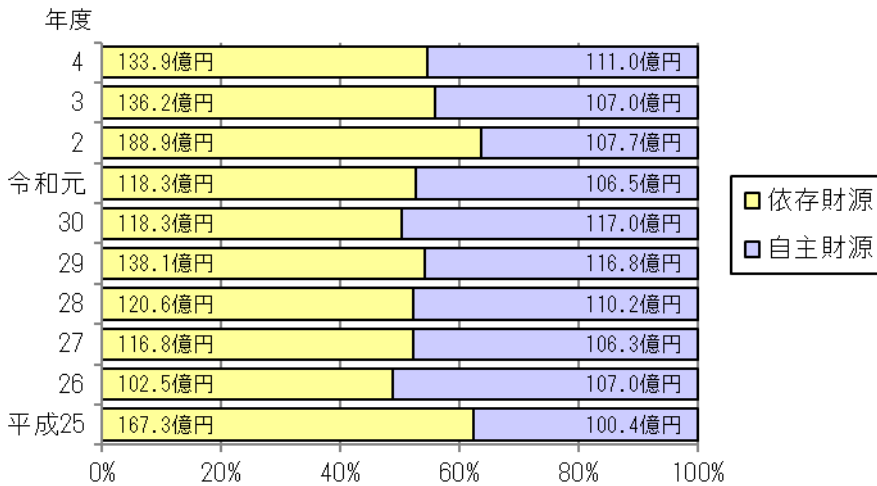
- 退職手当債は、前年度と同様に計上はありません。
- ・退職手当債は、職員の退職手当の財源の一部となる特例債で、行財政改革などに真摯に取り組むことが発行許可の前提となっています。



■ 自主財源と依存財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 244 億 9,063 万 2 千円のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計は、111 億 282 万 8 千円の計上で、前年度より約 4 億 800 万円 (3.8%) の増加です。
- 地方交付税や国庫支出金、市債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計は、133 億 8,780 万 4 千円の計上で、前年度より約 2 億 3,600 万円 (1.7%) の減少です。
- 実質的な歳入予算総額に占める自主財源の割合は 45.3%で、前年度より 1.3 ポイントの増加です。

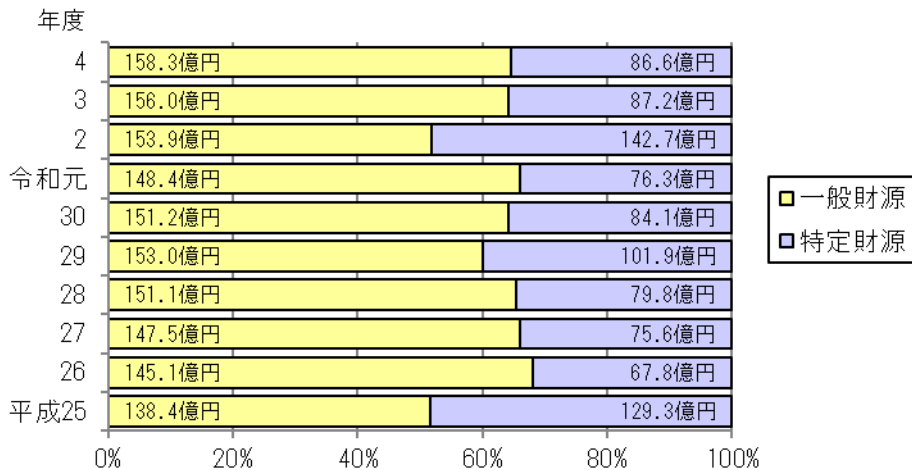
■ 自主財源と依存財源の推移(市債の借換え除き)



■ 一般財源と特定財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 244 億 9,063 万 2 千円のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない一般財源の合計は、158 億 3,208 万 5 千円の計上で、前年度より約 2 億 3,700 万円 (1.5%) の増加です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている特定財源の合計は、86 億 5,854 万 7 千円の計上で、前年度より約 6,500 万円 (0.7%) の減少です。
- 実質的な歳入予算総額に占める一般財源の割合は 64.6%で、前年度より 0.5 ポイントの増加です。

■ 一般財源と特定財源の推移 (市債の借換え除き)



4 歳出予算案・目的別（一般会計）

一般会計歳出予算案の目的別（款別）の内訳は、次のとおりです。

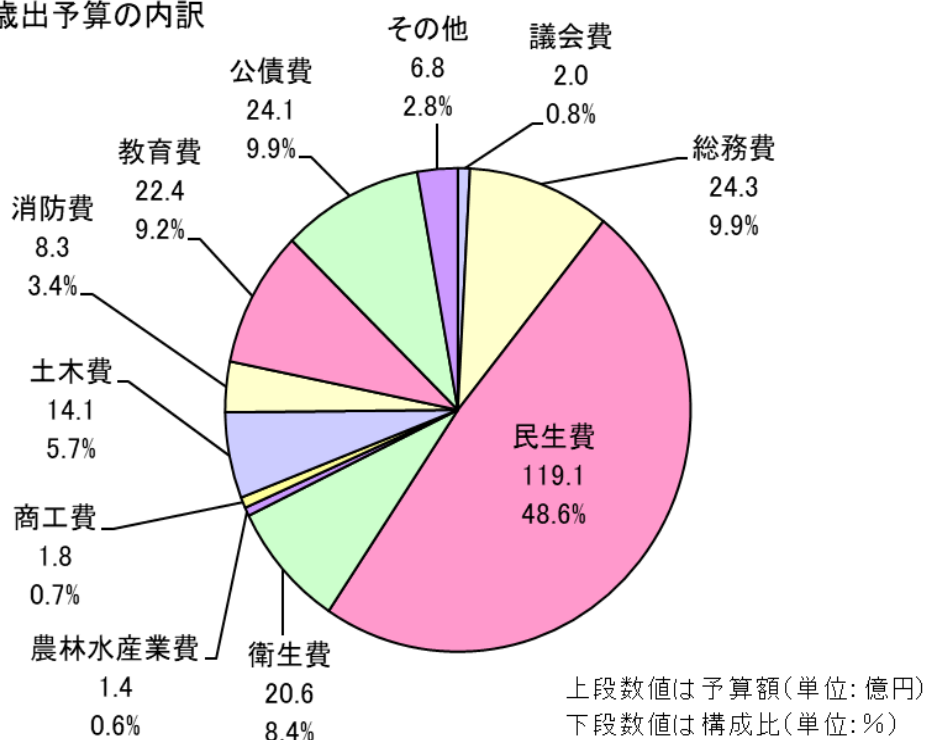
■ 歳出予算の目的別内訳

（単位：千円）

区 分	令和4年度 予算案	令和3年度 予算	比較増減	増減率
歳出予算合計	24,490,632 (100.0%)	24,318,887 (100.0%)	171,745	0.7%
市債の借換えを除いた合計	24,490,632	24,318,887	171,745	0.7%
議会費	203,815 (0.8%)	212,139 (0.9%)	△ 8,324	△ 3.9%
総務費	2,429,164 (9.9%)	2,312,546 (9.5%)	116,618	5.0%
民生費	11,907,150 (48.6%)	11,574,813 (47.6%)	332,337	2.9%
衛生費	2,062,766 (8.4%)	2,021,548 (8.3%)	41,218	2.0%
農林水産業費	141,524 (0.6%)	151,551 (0.6%)	△ 10,027	△ 6.6%
商工費	177,539 (0.7%)	114,551 (0.5%)	62,988	55.0%
土木費	1,405,786 (5.7%)	1,594,734 (6.6%)	△ 188,948	△ 11.8%
消防費	828,508 (3.4%)	957,544 (3.9%)	△ 129,036	△ 13.5%
教育費	2,238,896 (9.2%)	2,115,836 (8.7%)	123,060	5.8%
公債費	2,410,502 (9.9%)	2,585,674 (10.6%)	△ 175,172	△ 6.8%
市債の借換えを除いた公債費	2,410,502	2,585,674	△ 175,172	△ 6.8%
諸支出金	664,982 (2.7%)	657,951 (2.7%)	7,031	1.1%
予備費	20,000 (0.1%)	20,000 (0.1%)	0	0.0%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。

■ 目的別歳出予算の内訳



■ 議会費

市議会の運営、活動等に要する議会費は、2億381万5千円の計上としました。人件費事業の減額などにより、前年度と比較して約800万円(3.9%)の減額です。

■ 総務費

市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事等に要する総務費は、24億2,916万4千円の計上としました。自治体情報セキュリティ強化対策事業や住民登録事務事業などが減額となったものの、退職手当や市長選挙等執行事業などの増額により、前年度と比較して約1億1,700万円(5.0%)の増額です。

■ 民生費

市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費は、119億715万円の計上としました。生活保護事業や児童手当事業などが減額となったものの、障害者自立支援給付事業や民間保育所等支援事業、介護保険事業特別会計繰出金事業などの増額により、前年度と比較して約3億3,200万円(2.9%)の増額です。

■ 衛生費

市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つための事務に支出する衛生費は、20億6,276万6千円の計上としました。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などが減額となったものの、泉南清掃事務組合への負担金や予防接種事業などの増額により、前年度と比較して約4,100万円（2.0%）の増額です。

■ 農林水産業費

農業、林業、水産業等の部門に要する農林水産業費は、1億4,152万4千円の計上としました。農業振興事業や水産振興事業の減額などにより、前年度と比較して約1,000万円（6.6%）の減額です。

■ 商工費

工業、商業等の振興、消費者行政、雇用・労働対策、観光振興等を主な目的とする商工費は、1億7,753万9千円の計上としました。誘客連携による地域活性化事業の増額などにより、前年度と比較して約6,300万円（55.0%）の増額です。

■ 土木費

道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費は、14億578万6千円の計上としました。下水道事業会計繰出金事業などが増額となったものの、和泉砂川駅周辺整備事業や道路新設改良事業などの減額により、前年度と比較して約1億8,900万円（11.8%）の減額です。

■ 消防費

消防、水防活動等に要する消防費は、8億2,850万8千円の計上としました。泉州南消防組合への負担金や消防水利整備事業の減額などにより、前年度と比較して約1億2,900万円（13.5%）の減額です。

■ 教育費

学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費は、22億3,889万6千円の計上としました。小中学校に係る施設保全整備事業、小学校給食提供事業及びスポーツ施設管理運営事業の増額などにより、前年度と比較して約1億2,300万円（5.8%）の増額です。

■ 公債費

市債の元利償還と一時借入金に係る利子の支払いに要する公債費は、24 億 1,050 万 2 千円の計上としました。元金償還金は、前年度と比較して約 1 億 4,000 万円（5.8%）の減額、利子償還金は、前年度と比較して約 3,600 万円（19.3%）の減額です。

■ 諸支出金

基金への積立て、国庫支出金等の精算による返還金等を計上するための諸支出金は、6 億 6,498 万 2 千円の計上としました。公共施設整備基金や森林環境譲与税基金への積立金の増額により、前年度と比較して約 700 万円（1.1%）の増額です。

■ 予備費

予算外の支出や予算超過の支出に充てるために設ける予備費は、2,000 万円の計上としました。前年度と同額です。

□ 汲取券処理業務（し尿汲取手数料・し尿汲取委託料）に関する収支

● 収支予算

(単位：千円)

歳入 し尿汲取手数料 (A)	歳出 し尿汲取委託料 (B)			差額 (A) - (C)
		税抜き (C)	消費税相当額 (B) - (C)	
35,976	39,574	35,976	3,598	0

制度上、予算では歳出のし尿汲取委託料から消費税相当額を除いた額と歳入のし尿汲取手数料が一致することになるが、決算では汲取券購入時期と汲取時期の年度が違ふことがありうるため、差額が生じる。

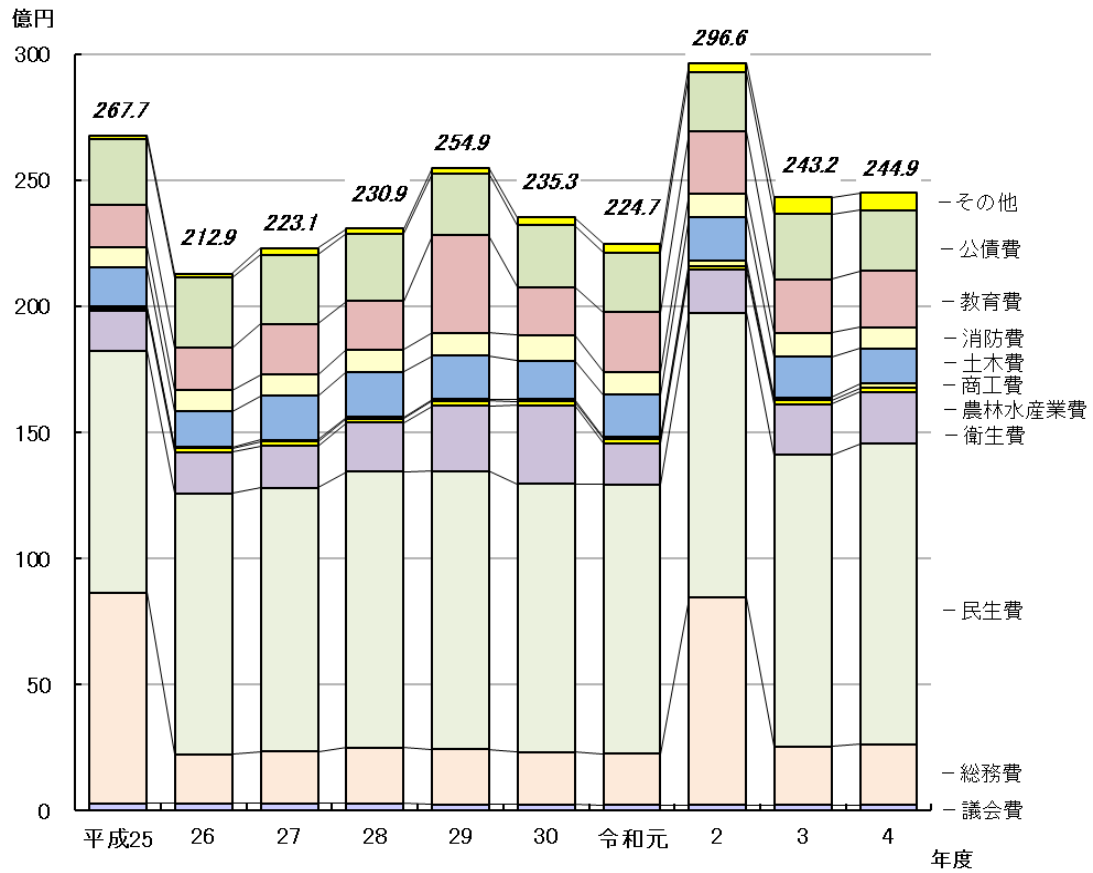
歳入 (A) (予算書115ページ)

し尿汲取手数料	→	汲取券販売収入
<内訳>		(普通券) 20,580
		(無臭券) 1,728
		(特殊券) 11,076
		(無臭券) 2,592
		計 35,976

歳出 (B) (予算書262ページ)

し尿汲取委託料	→	汲取業者への支払
<内訳>		(普通券) 22,638
		(無臭券) 1,901
		(特殊券) 12,184
		(無臭券) 2,851
		計 39,574

■ 目的別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



5 歳出予算案・性質別（一般会計）

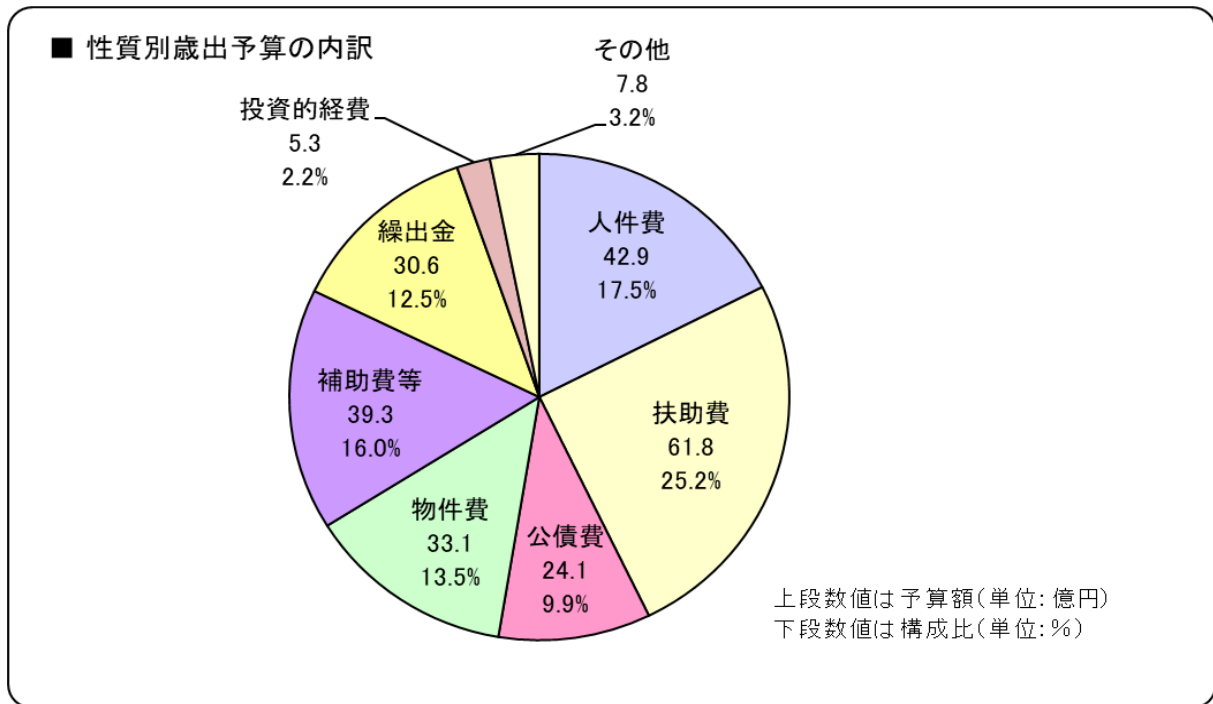
一般会計歳出予算案の性質別の内訳は、次のとおりです。

■ 歳出予算の性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和4年度 予算案	令和3年度 予算	比較増減	増減率
歳出予算合計	24,490,632 (100.0%)	24,318,887 (100.0%)	171,745	0.7%
市債の借換えを 除いた合計	24,490,632 (- %)	24,318,887 (- %)	171,745	0.7%
人 件 費	4,292,134 (17.5%)	4,222,822 (17.4%)	69,312	1.6%
扶 助 費	6,180,698 (25.2%)	6,087,547 (25.0%)	93,151	1.5%
公 債 費	2,410,502 (9.9%)	2,585,674 (10.6%)	△ 175,172	△ 6.8%
市債の借換えを 除いた公債費	2,410,502 (- %)	2,585,674 (- %)	△ 175,172	△ 6.8%
物 件 費	3,315,792 (13.5%)	3,236,518 (13.3%)	79,274	2.4%
維 持 補 修 費	149,911 (0.6%)	139,191 (0.6%)	10,720	7.7%
補 助 費 等	3,928,712 (16.0%)	3,850,589 (15.9%)	78,123	2.0%
繰 出 金	3,055,823 (12.5%)	2,961,981 (12.2%)	93,842	3.2%
投 資 的 経 費	530,250 (2.2%)	615,430 (2.5%)	△ 85,180	△ 13.8%
そ の 他	626,810 (2.6%)	619,135 (2.5%)	7,675	1.2%

注) カッコ内の数値は、歳出予算における構成比。



■ 人件費

議員報酬、各種委員報酬、会計年度任用職員報酬、特別職給与、職員給、退職手当、社会保険料等共済費などの経費である人件費は、総額で 42 億 9,213 万 4 千円の計上としました。前年度と比較して約 6,900 万円 (1.6%) の増額です。

○ 議員、各種委員等及び会計年度任用職員の報酬は、4 億 6,483 万 4 千円の計上で、前年度より約 400 万円 (0.9%) の増額です。

- ・委員等報酬は約 200 万円 (2.5%) の減額、会計年度任用職員報酬は、職員数の増加に伴い約 600 万円 (1.8%) の増額です。

○ 給料は、17 億 6,354 万 1 千円の計上で、前年度より約 2,000 万円 (1.1%) の減額です。

- ・新年度計上人員 511 人 (前年度計上人員 515 人)

○ 職員手当等は、14 億 1,186 万 7 千円の計上で、前年度より約 8,800 万円 (6.6%) の増額です。

- ・退職手当は定年退職者数の増加 (前年度計上人員 8 人→新年度計上人員 11 人) により約 7,400 万円 (45.9%) の増額です。

○ 地方公務員共済組合に対する負担金、給料及び報酬に係る社会保険料等の共済費は、6 億 4,725 万 6 千円の計上で、前年度より約 300 万円 (0.4%) の減額です。

■ 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき公的な援助を必要とする人に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費は、総額で 61 億 8,069 万 8 千円の計上としました。前年度と比較して約 9,300 万円（1.5%）の増額です。

- 主に障害者に対する社会福祉関係の扶助費は、26 億 8,444 万 9 千円の計上で、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の増額などにより、前年度より約 1 億 6,200 万円（6.4%）の増額です。
- 老人福祉関係の扶助費は、715 万 3 千円の計上で、経過措置終了に伴う老人医療助成費の減額などにより、前年度より約 400 万円（32.9%）の減額です。
- 子どもやひとり親家庭等に対する児童福祉関係の扶助費は、15 億 1,082 万 6 千円の計上で、児童手当費や児童扶養手当費の減額などにより、前年度より約 3,000 万円（2.0%）の減額です。
- 生活保護関係の扶助費は、18 億 6,909 万 3 千円の計上で、医療扶助費や生活扶助費の減額などにより、前年度より約 3,800 万円（2.0%）の減額です。
- 教育関係の扶助費は、1 億 917 万 7 千円の計上で、中学校の就学援助費の増額により、前年度より約 300 万円（2.9%）の増額です。

■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で 24 億 1,050 万 2 千円の計上としました。元金償還金は、前年度と比較して約 1 億 4,000 万円（5.8%）の減額、利子償還金は、前年度と比較して約 3,600 万円（19.3%）の減額です。

■ 物件費

需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の消費的経費である物件費は、総額で 33 億 1,579 万 2 千円の計上としました。子宮頸がん予防接種委託料の増額などにより、前年度と比較して約 7,900 万円（2.4%）の増額です。

■ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費は、総額で 1 億 4,991 万 1 千円の計上としました。前年度と比較して約 1,100 万円（7.7%）の増額です。

■ 補助費等

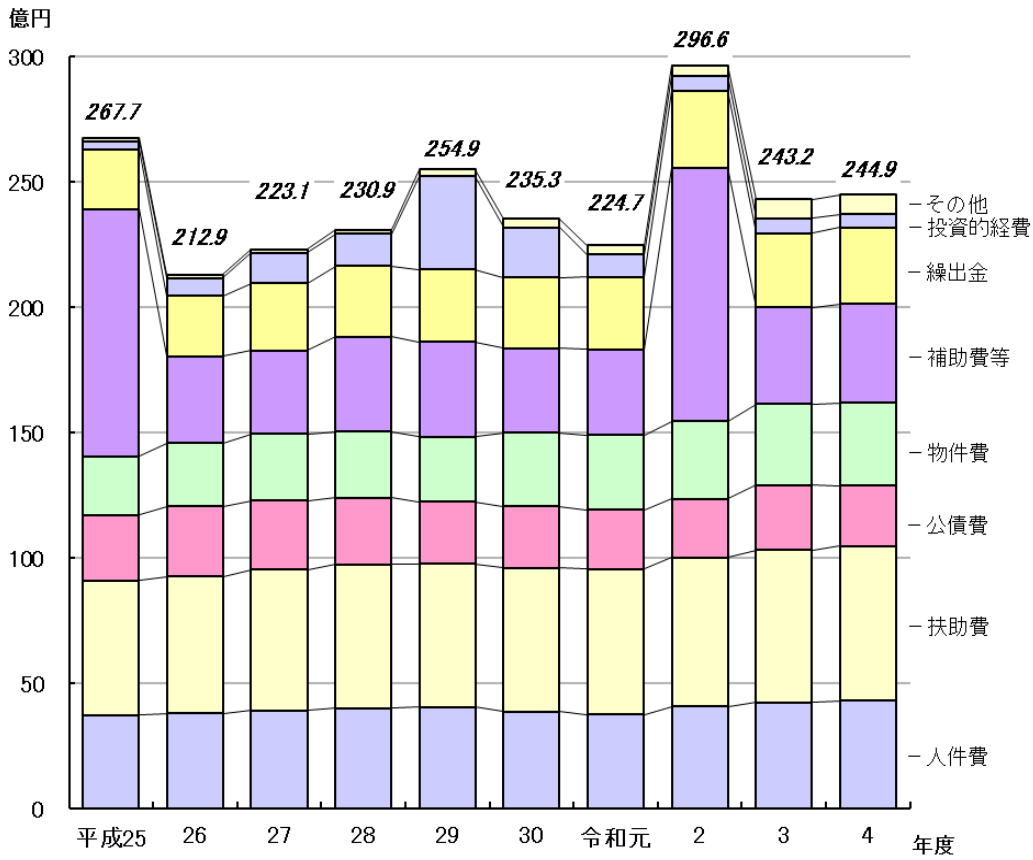
報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補てん、賠償金等が含まれる補助費等は、総額で39億2,871万2千円の計上としました。泉州南消防組合への負担金などが減額となったものの、泉南清掃事務組合への負担金などの増額により、前年度と比較して約7,800万円（2.0%）の増額です。

■ 繰出金

一般会計から他の会計に対して支出する繰出金は、総額で30億5,582万3千円の計上としました。前年度と比較して約9,400万円（3.2%）の増額です。

- 公共用地取得事業特別会計への繰出金は、1億8,591万5千円の計上で、前年度より約400万円（2.3%）の減額です。
- 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、2億4,326万3千円の計上で、前年度より約3,900万円（19.0%）の増額です。
- 国民健康保険事業特別会計への繰出金は、9億5,226万8千円の計上で、前年度より約3,000万円（3.0%）の減額です。
- 介護保険事業特別会計への繰出金は、9億6,356万5千円の計上で、前年度より約5,500万円（6.0%）の増額です。
- 下水道事業会計への繰出金は、7億1,081万2千円の計上で、前年度より約3,400万円（5.0%）の増額です。

■ 性質別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



■ 投資的経費

普通建設事業や災害復旧事業など、支出が生活や産業の基盤となる公共施設を造ることに向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される投資的経費は、5億3,025万円の計上としました。前年度と比較して約8,500万円(13.8%)の減額です。

骨格予算として調製したことから、投資的経費の計上については、施設を維持するために必要なもの、施工時期及び工期の関係により計上するものなど、必要最小限の普通建設事業に限定し計上しました。

一般会計予算に計上した普通建設事業は、次のとおりです。

■ 主な普通建設事業

(単位:千円)

区 分	事 業 名	令和4年度 予算案	令和3年度 予算
総務費関係	防災情報伝達推進事業	8,030	—
民生費関係	その他の集会所維持管理事業	2,000	2,000
	老人集会場整備事業	1,200	—
	認定こども園整備事業	79,875	—
	子ども総合支援センター整備事業	5,300	—
衛生費関係	火葬場除却事業	43,399	39,000
	塵芥収集車両整備事業	9,570	15,840
	し尿処理施設整備事業	54,440	50,000
土木費関係	道路維持改良事業	25,700	15,700
	道路新設改良事業	4,000	31,500
	公園整備事業	3,950	1,900
	砂川樫井線新設事業	103,000	114,000
	信達樽井線改良事業	1,300	1,500
	和泉砂川駅周辺整備事業	1,000	113,000
教育費関係	学校施設整備事業	115,000	30,530
	スポーツ施設整備事業	57,000	4,120

■ 義務的経費と任意的経費

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳出予算総額 244 億 9,063 万 2 千円のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計は、128 億 8,333 万 4 千円の計上で、前年度より約 1,300 万円 (0.1%) の減額です。
- 義務的経費以外の施策や事業に任意に支出することができる任意的経費の合計は、116 億 729 万 8 千円の計上で、前年度より約 1 億 8,400 万円 (1.6%) の増額です。
- 実質的な歳出予算総額に占める義務的経費の割合は 52.6% で、前年度から 0.4 ポイントの減少です。

6 主な新規・拡充事業（一般会計）

骨格予算として調製したことから、新たに予算計上した主な新規・拡充事業は、次のとおりです。

		(単位:千円)
区 分	事 業 名	計 上 額
総務費関係	行財政改革推進事務事業(包括外部監査の導入)	8,347
	防災対策推進事業(地域防災計画の更新)	6,340
	住民情報記録システム事業(マイナポータルとの連携の実施)	4,004
	人権啓発事業(人権意識調査の実施)	2,851
	市長選挙執行事業	30,875
	参議院議員通常選挙執行事業	29,344
	基幹統計調査事務事業(就業構造基本調査の実施)	647
民生費関係	ひとり親家庭等自立促進計画策定事業(第4次泉南市ひとり親家庭等自立促進計画の策定)	3,180
衛生費関係	予防接種事業(子宮頸がん予防接種の拡充)	38,764
	泉南清掃事務組合負担金事業 ごみ処理施設整備費(次期ごみ処理施設整備に係る経費) ※泉南清掃事務組合予算計上額を記載	※168,300
教育費関係	教育推進事業(教師用デジタル教科書の購入)	1,496
	教育推進事業(学力検査の実施)	691
	教育推進事業(GIGAスクール運営支援センターの開設)	2,702
	小学校・幼稚園管理事業(遊具の修繕)	3,600
	文化財保存活用事業(埋蔵文化財事業の広域化)	7,146

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	759,818 千円
(歳出) 社会保障関係経費	10,971,914 千円

(単位：千円)

事業名	4年度 予算案	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉関連事業	201,264	32,710	0	940	26,594	141,020
	高齢者福祉関連事業	69,221	31,683	0	16,697	3,307	17,534
	障害者福祉関連事業	2,554,266	1,876,632	0	130	107,494	570,010
	母子福祉関連事業	324,757	118,681	0	0	32,697	173,379
	児童福祉関連事業	2,543,795	1,712,131	0	61,544	122,189	647,931
	生活保護関連事業	1,889,326	1,475,701	0	0	65,627	347,998
	小 計	7,582,629	5,247,538	0	79,311	357,908	1,897,872
社会 保険	介護保険関連事業	883,291	68,710	0	0	129,243	685,338
	国民健康保険関連事業	806,437	466,004	0	0	54,014	286,419
	後期高齢者医療関連事業	973,706	161,190	0	0	128,916	683,600
	小 計	2,663,434	695,904	0	0	312,173	1,655,357
保健 衛生	子ども医療関連事業	161,475	41,793	0	0	18,989	100,693
	障害者医療関連事業	193,664	90,588	0	12,484	14,374	76,218
	保健センター関連事業	7,575	0	0	12	1,200	6,363
	医療対策関連事業	48,827	0	0	0	7,747	41,080
	母子衛生保健関連事業	67,321	5,281	0	46	9,836	52,158
	予防対策関連事業	200,281	3,969	0	575	31,056	164,681
	成人病対策関連事業	46,708	4,358	0	1,161	6,535	34,654
小 計	725,851	145,989	0	14,278	89,737	475,847	
合 計	10,971,914	6,089,431	0	93,589	759,818	4,029,076	

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税	711,228 千円
(歳出) 都市計画関連事業経費	1,095,190 千円

(単位：千円)

事業名		4年度 予算案	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	104,300	80,540	21,300	2,460	711,228
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	710,812	0	0	710,812	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	815,112	80,540	21,300	713,272	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	
都 市 計 画 事 業 関 連 元 利 償 還 金		280,078	0	0	280,078	
合 計		1,095,190	80,540	21,300	993,350	711,228

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	<u>305 千円</u>
(歳出) 事業経費	<u>100,814 千円</u>

(単位：千円)

事業名	4年度 予算案	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	100,814	44,692	0	56,122	305
合 計	100,814	44,692	0	56,122	305

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入) 森林環境譲与税	<u>10,300 千円</u>
(歳出) 事業経費	<u>16,198 千円</u>

(単位：千円)

事業名	4年度 予算案	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林業振興事業	5,000	0	5,000	0
公園緑地等維持管理事業	898	0	898	0
森林環境譲与税基金事業	10,300	10,300	0	0
合 計	16,198	10,300	5,898	0